



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長大

コード番号 9624 URL <http://www.chodai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永治 泰司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長専務執行役員管理本部長 (氏名) 藤田 清二

TEL 03-3639-3301

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	2,272	△24.6	△1,093	—	△1,096	—	△753	—
27年9月期第1四半期	3,014	11.8	△663	—	△629	—	△434	—

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 △762百万円 (—%) 27年9月期第1四半期 △464百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年9月期第1四半期	△86.94	—
27年9月期第1四半期	△50.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年9月期第1四半期	21,306	10,395	48.3	1,185.95
27年9月期	19,723	11,243	56.4	1,284.29

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 10,288百万円 27年9月期 11,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	26,000	△0.8	800	△28.3	820	△29.0	420	△22.0	48.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期1Q	9,416,000 株	27年9月期	9,416,000 株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	740,585 株	27年9月期	754,585 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期1Q	8,669,090 株	27年9月期1Q	8,683,915 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7
受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、政府が12月に決定した2016年度予算案は、一般会計の当初予算としては4年連続で過去最大であり、国の公共事業費もほぼ横ばいながら4年連続増となりました。公共投資としては防災・減災対策、インフラ老朽化対策に加えて、経済成長につながる社会資本整備の充実に重点を置かれています。当四半期は建設コンサルタント業界の受注は一段落いたしましたでしたが、2016年度予算業務は早期発注が進むことが予想されております。当社グループの業務の稼動は国内外とも順調に進んでおりますが、併せて新規業務の受注に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は51億94百万円（前年同四半期連結累計期間比8.0%減）、売上高は22億72百万円（同24.6%減）となりました。

利益面では、営業損失10億93百万円（前年同四半期連結累計期間6億63百万円の営業損失）、経常損失10億96百万円（前年同四半期連結累計期間6億29百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失7億53百万円（前年同四半期連結累計期間4億34百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

また、当社グループの売上高は、受注の大半が官需という特性により、第2四半期以降に偏る傾向があります。セグメントごとの概況は次のとおりであります。

[コンサルタント事業]

当第1四半期連結累計期間の状況は、受注高49億63百万円（前年同四半期連結累計期間比8.5%減）、売上高21億95百万円（同25.8%減）となりました。

[サービスプロバイダ事業]

当第1四半期連結累計期間の状況は、受注高1億79百万円（前年同四半期連結累計期間比7.1%減）、売上高54百万円（同11.8%増）となりました。

[プロダクツ事業]

当第1四半期連結累計期間の状況は、受注高52百万円（前年同四半期連結累計期間比62.7%増）、売上高22百万円（同309.6%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,846	3,432
受取手形及び完成業務未収入金	3,217	2,138
有価証券	97	90
未成業務支出金	4,216	6,848
原材料及び貯蔵品	23	20
繰延税金資産	317	684
その他	257	284
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	11,969	13,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,347	1,325
土地	2,026	2,026
リース資産(純額)	224	221
その他(純額)	239	345
有形固定資産合計	3,837	3,919
無形固定資産		
のれん	538	480
その他	158	159
無形固定資産合計	696	639
投資その他の資産		
投資有価証券	580	598
差入保証金	552	565
保険積立金	588	588
長期預金	30	33
繰延税金資産	965	964
その他	640	640
貸倒引当金	△137	△138
投資その他の資産合計	3,219	3,253
固定資産合計	7,754	7,812
資産合計	19,723	21,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,041	930
短期借入金	—	2,365
1年内返済予定の長期借入金	342	307
リース債務	66	69
未払法人税等	41	70
未払消費税等	213	4
未払費用	1,019	678
未成業務受入金	2,136	2,883
賞与引当金	110	71
受注損失引当金	87	93
その他	328	364
流動負債合計	5,388	7,838
固定負債		
長期借入金	684	633
リース債務	176	170
退職給付に係る負債	2,215	2,245
その他	15	22
固定負債合計	3,091	3,072
負債合計	8,479	10,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	4,884	4,884
利益剰余金	3,230	2,387
自己株式	△248	△243
株主資本合計	10,975	10,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	119
繰延ヘッジ損益	△20	△12
為替換算調整勘定	32	15
退職給付に係る調整累計額	21	29
その他の包括利益累計額合計	148	151
非支配株主持分	119	107
純資産合計	11,243	10,395
負債純資産合計	19,723	21,306

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,014	2,272
売上原価	2,250	1,801
売上総利益	763	470
販売費及び一般管理費	1,427	1,563
営業損失(△)	△663	△1,093
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	2
受取家賃	4	4
為替差益	40	—
雑収入	5	6
営業外収益合計	53	14
営業外費用		
支払利息	13	13
為替差損	—	0
雑損失	5	3
営業外費用合計	19	17
経常損失(△)	△629	△1,096
税金等調整前四半期純損失(△)	△629	△1,096
法人税、住民税及び事業税	60	29
法人税等調整額	△243	△372
法人税等合計	△182	△342
四半期純損失(△)	△446	△753
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△434	△753

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△446	△753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	4
繰延ヘッジ損益	△19	8
為替換算調整勘定	11	△29
退職給付に係る調整額	△3	7
その他の包括利益合計	△17	△9
四半期包括利益	△464	△762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△457	△750
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンサルタント事業	4,963	91.5	18,905	89.7
サービスプロバイダ事業	179	92.9	573	171.5
プロダクツ事業	52	162.7	305	142.5
合計	5,194	92.0	19,784	91.5

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等が含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	前年同四半期比 (%)
コンサルタント事業 (百万円)	2,195	74.2
サービスプロバイダ事業 (百万円)	54	111.8
プロダクツ事業 (百万円)	22	409.6
合計 (百万円)	2,272	75.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。